

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

2016
No.465

ボランティア情報 ②



石巻・宮城県・東松島の復興支援プログラム
「石巻に恋しちゃた」

誰もが笑顔で暮らすことのできる多様性のある石巻を目指して

石巻復興支援ネットワークやっぺす(以下、やっぺす)は、宮城県石巻市で、市民ひとりひとりが支えあい、みんなで課題を乗り越えていく社会基盤をつくるため、企業やNPO、行政等と協働し、女性や子どもを始めとする多様な担い手に学びや活躍する機会の提供と支援が必要な方へのサポートを行っている。

「やっぺす」は、石巻の復興のために「子育て支援」、「担い手の育成」、「仮設住宅への支援」、「復興コーディネート事業」の4つ分野で活動を行っており、その中でも、「すべての人に出身と居場所を作ること」をスローガンのもとに展開されている「石巻に恋しちゃた♡」(通称「石恋♡」)プログラムは、2013年2月から現在まで継続的に開催されているプログラムである。

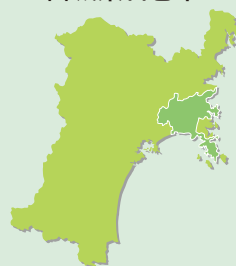
「石恋♡」は、市民参加型の地域づくりプログラムであり、石巻・女川・東松島において一定の期間で小規模なイベントをたくさん行う市民参加型の地域づくりを目指している。

石巻・女川・東松島で、趣味や特技をもつ地元市民を発掘し、その道の「達人」として講師になっていただき、物づくり講座やフィールドワークなどの体験プログラムを開催。地域や人の魅力を発掘し、それを育てながら地域の課題を解決し、交流を生むことで地域の支えあいや地元愛を育む、石巻を魅力的にしていこうというプログラムである。

これまで全7回実施し、148名の達人による313のプログラムが生まれ、約5,800名の方が参加。様々な方が実行委員として協力し、其々の強みを活かして「石恋♡」を盛り上げている。また、参加者数の増加や満足度のみならず、参加者が達人となるケースや、達人同士のコラボプログラムや起業に至るケース、実行委員会に加入する等新しい取組が増えている。

兼子さんは、「石恋♡」は、より地域に根ざしたくさんの方々に関わっていただけるイベントを目指し、行政、企業、NPO、メディア、一般市民等より多様な方々が、実行委員会と関わり、協力しあうことで、地域が活性化されると確信しています」と語ってくれた。

宮城県石巻市



特定非営利活動法人
石巻復興支援ネット
ワークやっぺす
代表理事
かねこ よし恵 さん

Contents

2月号 特集テーマ

社協VCにおける情報発信の重要性

06 災害ボラセン運営の現場

「日常の延長にある災害時」における支援

07 ボラセンそもそもヒストリー

第11回 1995年 阪神淡路大震災がもたらしたもの

07 団体を応援するために 知っておきたい助成金のキホン

第11回 どうして?一番ほしい経費に助成されない理由

08 ・保険のひろば ・今さら聞けない『言葉』コラム ・INFORMATION ・事務局だより

平成27年度社協ボランティア・市民活動センター担当職員研究セミナー

第2分科会

社協VCにおける情報発信の重要性

平成27年12月16日に社協ボランティア・市民活動センター担当職員研究セミナーを開催しました。

今特集では第2分科会「社協VCにおける情報発信の重要性」の事例報告をお伝えします。



コーディネーター

さくらネット 代表理事

いし い ふ き こ
石井 布紀子 さん

情報発信がもつ力・コーディネートについて、これまで考える機会が少なかったのではないのでしょうか。本日は皆さんと一緒に、自身の現状やこれからのことをみつめ、仲間と分かち合いたいと思います。

矢澤さんからは、社協活動の情報発信について、どのように改革をしながら情報発信のあり方を変えて、社協の存在価値や力を伝えようとしているのか、お話を伺います。

吉田さんからは、場面を災害時に変えてお話を伺います。災害VCの運営において情報発信が重要であり、発信のあり方によっては運営が危うい状況になると言われています。現場最前線の情報を社協の当事者の方の声も含めて情報提供していただきます。

プロフィール

阪神・淡路大震災の際に被災し、その後、被災地支援活動や災害に強い地域づくりに取り組む。全国社会福祉協議会や中央共同募金会等で構成される「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」の事務局を担う。

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 <http://www.shien-p-saigai.org/>



長野県伊那市社会福祉協議会
総務課 地域福祉係長

や さわ ひで き
矢澤 秀樹 さん

プロフィール

社会福祉士、精神保健福祉士、介護支援専門員。
精神科PSW、老人保健施設勤務を経て伊那市社会福祉協議会へ入職。
在宅介護支援センター、地域包括支援センター、地域福祉係等の業務に従事し、平成22年度より現職。

伊那市社協の広報の課題

伊那市は、総面積が長野県内で3番目に広く(667.81km²)、人口は6万9507人、高齢化率は29.2%という山間地の市町村です。

情報発信を「さらによくしなければならぬ、よくしたい」という思いがあり、

情報発信の改善に向けた取り組み

情報発信の改善に取り組んできました。

伊那市社協のおもな広報媒体は4つあります。

- ①広報誌「ふくし伊那」
毎月1回発行 伊那市報と合冊
4ページ・2色印刷
- ②伊那ケーブルテレビ番組
「きらきら☆ふくし」
5分番組 1週間に7回放送
内容は2週間ごとに更新
- ③ウェブサイト「伊那市社会福祉協議会」
サイト更新:週1~2回
SNSとの連携による広報
- ④有線放送いなかあいネット
「毎月8日は福祉の日」
毎月第1火曜朝・夕放送
各家庭にあるスピーカーから放送

「広報をなんとかしなきゃ……」。これは私が過去に広報を担当していたときの、そして現在の担当者の共通のつぶやきでした。改善に取り組む前の組織の課題として、大きく3つありました。

- ①様々な媒体で情報発信を行っているが、担当職員の力量に左右され、計画性がない。
- ②本会の広報活動を職員が知らず、関心が

薄い。

③誰に対して広報するのかターゲットが絞れず効率的ではない(組織としての方針がない)。

伊那市社協の職員数は正規54名、臨時196名。広報は地域福祉係が担当です。他の課の職員は広報に対して理解が薄い状況でした。

そこで、まず、職員へのアンケート調査を平成24年に実施しました。このなかでみえてきたポイントがありました。

1つはケーブルテレビとインターネットです。

伊那ケーブルテレビは回答した職員の約65%の世帯で加入しており、60代70代では80%が契約している状況であり、かなり広報力の高い媒体になっています。

インターネットは回答した職員の77.6%の世帯で通信環境が整っていて、20代・40代は95%という状況でした。

しかし、閲覧状況を調査すると、違いが出てきました。ケーブルテレビは加入者の8割が視聴していましたが、イン

ターネットは環境が整っていても閲覧しているのは39%でした。

この結果を分析するとともに、改善に向けての取り組みをスタートしました。

改善に向けての取り組み

最初に取り組んだのは「広報・啓発活動事業計画書」の策定です。

広報活動の計画をどのようにするか。広報の性格を整理し、そして、誰に、どのような方法で周知するのか、これを職員がどう共有するのか。「ここまで決めよう」という内容の計画をつくりました。

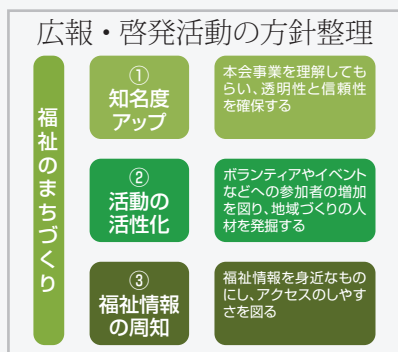
広報・啓発活動事業計画書 (H26～28年度)

- 1 広報活動の2つの性格
 - 1) 福祉情報の周知、2) 本会事業の広報
- 2 統一された計画

現在の広報活動の課題や問題点を整理し、上記項目を達成するために、「何を、誰にどんな方法で周知するのか」具体的な広報活動の取り組みを規定
本会が市民に発信していく具体的な広報内容を職員が共有でき、円滑な広報活動が行えるようにするために策定

計画書をつくり、理事会で、承認されました。計画書を策定したことにより、情報発信の改善に向けた動きが円滑になりました。

このなかで下記のように方針の整理ができました。



ボランティアの高齢化により解散するグループがある。「若い人を発掘しよう、呼んでこようよ」ということで、活動活性化を方針としました。

福祉には敷居が高いイメージがあり、「福祉を身近にしたい、アクセスしやすくなりたい」ということで、福祉情報の周知を方針にしました。

若者層をターゲットにした 新しい情報発信 ウェブサイトとSNSを 連動した情報発信

「活動の活性化をねらって若い人材を発掘したい」「福祉の敷居を下げたい」。そこで若者層をターゲットにした新しい情報発信に取り組みました。

具体的には、①SNS連動型の情報発信、②ウェブデザインの変更、③情報発信のための決裁権の変更を行いました。

SNSはフェイスブック(以下FB)、ツイッター、LINEを使い、ウェブサイトと連動して情報発信をする形でスタートしました。

ウェブデザインの変更はスマートフォン等でも閲覧しやすい方式に代えました。変更後、スマートフォンからアクセスする方も増えてきた状況になっています。

決裁権の変更も行いました。以前は情報発信するのに会長決裁まで必要で、決裁に時間がかかる。そこでウェブの決裁は係長までと規約を変えました。

上記の取り組みの結果、ウェブサイトの来訪者は210%アップしました(月平均363人から768人に増加)。

みえてきたことの1つに、ウェブサイトとSNSのアクセス数の違いがあります。ある記事へのアクセス数を見ると、ウェブサイトは104人、FBは400人。伝播していくスピードはSNSが高いと感じています。

また、実感したことは動画へのアクセスはとても高いことです。現在、動画をユーチューブを使ってアップする動きを検討しているところです。

ケーブルテレビを活用した 情報発信

ケーブルテレビの伊那市社協の番組「きらきら☆ふくし」では5分の番組を放送しています。伊那市社協職員が企画・構成しています。

「車いすからみたまちの段差調査」という番組では、当事者の方が出演し、まちでの段差調査の様子から、その報告

が県に届いて県が道路を補修したところまでをシリーズで放送しました。「うまく登れないんだよ」ということが、動画で見ると一目瞭然なのですね。

番組に当事者や住民が出演していると、反響が高くなります。

各部署と連携して情報を発信

また、取り組みに際しては、他の部署の職員の理解を高めようと、横のつながり、各部署との連携を気にして動くようにしました。

1つは広報委員会を組織化しました。事業所は、広報をするといっても何をしたらよいかわからない。広報担当が足で稼ぐといっても限界がある。「委員会をみんなでやりましょうよ」と、事業所と広報の担当者が頻繁に会う機会をつくりました。

そして、各職場からSNSに投稿するネタを出すルートをつくりました。事業所の日常的なできごとを書いて写真を貼付してメールで送ることにしました。

ショートステイでおばあちゃんが手工芸を楽しんでいる様子。就労センターの皆さんの作品展示会の様子。このような記事と写真が各職場から集まってくる環境をつくって、それをアップしていく形にしました。

あわせて予算の確保の工夫もしました。SNS連動型サイトの更新は毎月1回していたのですが、予算を確保し、外部の専門家に更新業務を委託しています。

最後に、私が改善の中でいつも思っていたことをお伝えします。

情報発信の担当になると、「この広報誌を、このサイトをなんとかしなければ」と思ってしまうがちです。

情報発信は手段です。なにを、誰に、いつ、伝えるのか。常に考えていかないといけない。そのためになにかのツールを使う。このことを基本におかないと情報発信の見直しがうまくいかないと感じています。

第2分科会グループワーク

矢澤さん、吉田さんのお話を受けて、分科会後半は石井さんのコーディネートのもと、自社協における情報発信力を高めることを目的とするグループワークを行いました。

まず、現在活用している広報媒体とその特徴や広報相手、組織内での位置づけや重要度などについて振り返ることにより、自組織における情報発信の全体像の整理と可視化を行い、グループ内での共有を図りました。

次に、各グループで1つの事例を選び、現状の課題や弱い部分をどう強化していけるのか、改善のために何が必要なのかをグループ内で協議し、発表を行いました。

発表の中では、どの広報媒体で誰を対象者とするのかをあらためて考えた上で対象者の目に留まりやすい記事やトピックを使い分けること、普段の活動で関わるボランティアや関係者以外



第2分科会グループワークの様子

には情報発信をしていること自体が知られていない中で、特に大学生や若者を取り込んでいくために掲示場所や発信方法の工夫を行うこと、情報発信に

対する組織内での優先度が低かったり、特定の職員に負担が集中するという内部理解の課題に対して、組織内や職員間の合意形成や目的意識の共有、情報発信を行うことによる組織のメリットを知ってもらうこと、などが意見として出されました。

多様な相手との相互理解を深め、課題を解決していく関係性を作るためには、情報の収集、ニーズの把握、ボランティア意識の向上、広報活動の強化を図ることが重要です。平時・災害時を問わず、ボランティア・市民活動センターとして情報発信を行うことは、住民や社協関係者だけでなく様々な相手からも必要とされるものであり、ボランティア・市民活動センターは地域の動く広告塔としての役割を担う期待をされていることを、本分科会を通じて実感・共有できたと考えます。



2014年広島市土砂災害時、災害ボランティア情報の整理・発信をするために開設された広島市災害ボランティア本部公式ホームページ。
(2014年10月から広島市復興支援本部に名称変更)
<http://hiroshimavc.jp/>

[寄稿]

吉田さんにはセミナーで事例報告をいただきましたが、ボランティア情報読者に向け、社協VCにおける情報発信の重要について、あらためてご寄稿いただきました。

社協VCにおける情報発信の重要性 ～災害VCの事例から～

昨年の東北・関東豪雨。「大変なことになっているなあ」とぼんやりと今後の動き方に思いを巡らせながらニュースを見ていると、突然、目が覚めるようなテロップが飛び込んできた。「ボランティア活動の際は事前に地元社会福祉協議会のホームページで確認を」。すぐに手元のスマートフォンで地元社会福祉協議会のホームページを確認してみる。災害に関する情報は一切掲載されていない。無理もない。おそらく被害状況の確認に走り回られているところだろう。

阪神・淡路大震災以降、徐々に災害ボランティアのコーディネート仕組みは整ってきました。東日本大震災を経た今では、(それが正しいかどうかは別として)災害が起こると「社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを立ち上げる」と多くの人が認識しています。どんな小さな町であっても、社会福祉協議会がどういう対応をしているのか、全国の人からの注目を集める立場になるのです。そのようなときに適切な情報発信がなされていないと、どうなるでしょうか。この地域は支援を求めていると判断して注目をやめるか、電話での問い合わせが殺到するか、もしくは必要な情報を収集しないまま現地に向かったり物資を送りつけるか。はたまた「社会福祉協議会は何もしていないのか!」と怒り出すか。いずれにしても、ただでさえ人手が足りない現場をさらに混乱させることになります。

災害を知った人がこうした行動に出るのは「じっとしていられない」「なんと

か協力したい」という思いが背景にあります。この思いこそボランティアの原動力そのもの。しかし、こうした思いが力になるためには、適切なコーディネーションが必要です。しかも災害時には、対面するボランティアの何十倍もの人が、思いを持ってホームページを見ている。だからこそ適切な情報をタイムリーに流し、正確に状況を把握していただく必要があります。

情報を提供するツールとして最近特に注目されているのがソーシャルネットワークワーキングサービス(SNS)です。

このSNSと、スマートフォンの普及で、災害時に個人が活動や被災地の様子を発信することが簡単になりました。関心のある人たちがどうして直接情報交換を行われることが一般化しており、それを制限することは不可能です。こうした状況に対応するには、まずは早く正確な情報を流すこと。そして災害ボランティアセンターとして大切にしていることや対応方針などを丁寧に説明し、共感を広げることが重要です。被災者やボランティアと対話することが、情報を発信している人はもとより、それ以外の「発信はしないが見ている人」にも理解を広げ、応援者になっていただくことにつながります。

また、人員が限られている災害ボランティアセンターが、被災地のすべてを把握することはできませんが、ボランティアの発信を通じて、拾いきれない被害の様子や被災者の声を拾うといった使い方も可能です。災害ボランティアを顧客として捉えるのではなく、「被災者の生活再建」という目標のために協力してくれる対等な仲間とするために、SNSは大きな可能性も持っています。



日本NPOセンター
企画部門長

よし だ けん じ
吉田 建治 さん

プロフィール

大学在学中に奈良の古い街並みを保存するNPOと出会い、活動を通してNPOが主体となった地域づくりに興味を持つ。

2001年より大阪ボランティア協会職員、2004年より日本NPOセンター職員。情報化支援担当を経て、現在は主に市民セクター全国会議をはじめとする研修事業、児童館とNPOをつなぐ「子どものための児童館とNPOの協働事業」、NPO関連法税制改正などを兼任。

NPOが多様なステイクホルダーと共に地域課題に取り組む機会作りを進めている。

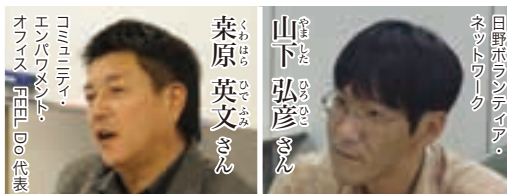
災害ボランティアセンターの情報発信を題材に話を進めてきましたが、平時のボランティアセンターの情報発信についても同じことが言えます。

地域の課題に対して「気になる」という断片的な思いを拾い集め、可視化し、仲間を募り、社会化していくことがボランティアセンターの重要な役割とするならば、地域で起こっていることを発信しなければ始まりません。そして「共感」を大切にボランティアをコーディネートするためには、一方的な発信(伝達)ではなく、対話を通してその活動への理解を広げていく必要があります。

これって、情報発信に限ったことではなく、ふだんのボランティアコーディネートそのものではないでしょうか。

災害ボランティア運営の現場

今後も多発することが想定される災害。今だからこそ知りたい災害ボランティアの設置・運営にあたっての基本的な考え方を、災害支援の経験豊富なひのぼらねっと・山下さんが対談形式で毎回ご紹介します。



大学卒業後、NGO、社会福祉協議会、中間支援NPOセンターの職員等を経て、全国各地で防災、福祉、市民活動、まちづくり、災害支援などに取り組む実践者のチーム「コミュニティ・エンバウメント・オフィス FEEL Do」代表。フィリピン、タイ、カンボジア、日本のNGO/NPOの支援組織である一般社団法人 コミュニティ・4・チルドレン 代表理事も兼任。

2000年、旅の途中で鳥取県西部地震に遭遇し、日野町でボランティア活動。被災後の地域づくり活動を継続している。県内外で防災減災や支え合いの取り組み支援を行い、災害時には社協やNPOなどのネットワークをいかして支援にあたる。

「日常の延長にある災害時」における支援

誰のための、何のための支援か

山下 栗原さんが災害時の支援に携わるようになったきっかけを教えてください。

栗原 フィリピンでの体験と阪神・淡路大震災ですね。1991年にピナツポ火山が噴火して、山で暮らしていた先住民のアエタ族は山を下り4つの州の35を越える避難民センターに身を寄せました。避難先の風土に生活を合わせることで、ふんどしひとつで、弓矢と空気銃による狩猟や採集と焼畑にしていた人たちの生活が禁止されました。結局、山に帰っていく人々を見てきました。私たちNGOは、被災した人たちが「こうしたい」「今までのように暮らしたい」ことのために支援してきたつもりだったのに、本意ではない暮らしを強いるような公的支援になっていることに疑問を持っていました。

その後、1995年に阪神・淡路大震災が発生し、被災地にいる親戚や友だちを助けたい思いで被災地に入りました。拠点や活動内容を考えて、そこに物資を持ってきた仲間が合流して、物資を配る活動をしました。

発災1週間後1月25日に、朝日新聞厚生文化事業団が神戸にボランティア基地を立ち上げることで声がかかり、6か月間コーディネーターとして活動しました。

山下 もともと縁があった活動なのですか。

栗原 厚生文化事業団とは子どもたちとのキャンプや高齢者レクリエーションの開発研究などで関わりがありました。

朝日ボランティア基地では、子どもたちが避難先でも安全に遊べる場をつくる活動をしたり、大規模避難所連絡会を支援したり、避難所にいる高齢者の話し相手や全壊したしょうがい者作業所の支援をしたりしました。5月の連休までに神戸全区の仮設住宅周辺の生活マップを作ったりも。

誰に、何が必要か。コーディネーターとして考えて、プロジェクトを作って実行していました。

神戸に支援者やボランティアが個々に入り混乱をきたす状況だったので、ボランティア基地では、活動希望者を募り、事前に大阪に集まってもらい、そこでグルーピングやリエントリーをして、活動先を決めてから神戸に入る。活動後に振り返りをして、精神保健の専門家が入って、溜まった事を吐き出してもから帰る。いま災害VCでやっていることの基礎は、その時にはやっていたと思います。

山下 ボランティア参加者の心のケアは、災害に関わる前から活動でやっていたのですか。

栗原 キャンプリーダーをキャンプカウンセラーと呼びます。キャンプと言う非日常体験の中で、学び成長する参加者を支えケアする役割を持っています。野外活動を通じて人間関係構築やプログラム開発と実践をしている仲間たちが、呼びかけに応じて基地の運営に参画しました。

山下 ケアが活動と分かれているわけではなくて、

活動の中に組み込まれているんですね。

栗原 そうです。ボランティア基地では、スペシャルニーズにスポットを当てつつも、避難所など置かれている環境のなかで、福祉依存度や医療依存度が高まりすぎていないか、生活全体はどうか配慮しながら、その状況をどう維持するか、どうサポートできるかを大切にしてきました。

山下 栗原さんが、被災の状況下にあっても災害そのものではなく、人の暮らしぶりやコミュニティのあり方に目を向けられていて、それはふだん取り組まれている福祉教育やコミュニティケアなどの延長にあるということがうかがえますね。

ケアとコミュニケーション

山下 東日本大震災後に取り組まれてきた「支援者の支援」はどのような思いでされてきたのですか。

栗原 阪神・淡路大震災では、専門家と共に活動者（ボランティア）のケアに努めてきました。一方、運営にあっていた私は、その活動中に人生で初めて貧血で倒れました。すごく疲れていたのだでしょうね。みんなが疲れているのを感じて「大丈夫か」と声をかけていたのですが、自分が倒れるとは思っていませんでした。ケアは他人事ではなく、自分事として支援者の支援が必要だと考えてきました。

その後も災害現場では、例えば災害ボランティアセンターの運営者や長期支援者と折々に話を聞いたり、食事やお茶に行ったり、揺れ動く感情につきあうことで支援者の支援に努めてきましたが、東日本大震災が起こって、誰もが被災しながら生活再建を、支援を続けて行く状況に、支援者のケアの必要性をはっきりと社会に伝えなければならぬと考えました。そこで「支援者の支援センター TOMONY」を立ち上げたのです。「ラインケアが必要だ」と言っているのは、ケアしケアされる組織や社会にしないと組織や社会環境を整備しないと心の栄養不足がまん延します。

山下 本当にそうですね。互いのことをケアしていくことが組み込まれていく必要がありますね。

栗原 災害支援のフロントランナーにたっている支援者であっても、現地に行くことで安心感を与えられることは素敵だけれども、実際にはプレッシャーが大いなんです。実際に、共に支援にあたっている一番傍にいる大切な仲間を支えきれず悩むこともありました。

山下 栗原さんは「災害ボランティアセンターの運営者に必要な5つのC」の1つに「Communication/Care」を掲げ、これにより「災害VC組織の運営を好循環させる」と説明されています。ケアしケアされるという相互関係は、被災地においては災害VCの内部だけではなく、住民と、ボランティアやスタッフ、各組織などの支援者の間にもそれぞれに重要で、コミュニケーションのあり方そのものが重要ですね。

総合相談機能・窓口の必要性

山下 被災した住民は、どこにどう相談したらいいかわからない状況になり、自分で整理する気持ちの余裕もない。だから災害VCに相談する場合にもその状態のまま駆けこんで来られますよね。その時災害VCでは、多様な相談に対してコーディネートすることが大事だと言いつつも、実際にはボランティアができるニーズだけを受け付け、ボランティアでできないことはただ断って住民対応を終わりにするケースが多いように思えます。

2000年の鳥取県西部地震の際、日野町災害VCで、栗原さんが入り口にあった相談受付の配置を変えた際に「住民の総合相談窓口にしたかった」と言われたのを思い出します。

災害VCは何でも解決できるわけではないけれど、まず被災された住民にとって総合相談を受ける機能を持たないといけないのだと思います。

栗原 日野の災害VCは2階にあって、階下で迷っているお年寄りに会い、災害VCにいた地元の支援者の方につないだことがありました。結局、相談窓口が住民にとってわかりやすい状態ではなかったのです。その時、「ここは、誰のためのセンターなんだ!」と思って、配置を変える提案をしたのです。

山下 多くのボランティアの支援を必要とする状況で、それを受け入れる体制づくりは必要であっても、結局それが何のためか、ということですよ。

栗原 ボランティアをコーディネートするなどの仕組みはもちろん必要ですが、それは、それだけの支援を必要としている人がいて、その方法がベターだからやるのであって、ボランティアを待たせない、大量に一齐に活動するためやっているわけではないですよ。やっていることは同じでも意味が違う。そこが大事だと思っています。

また被災した地域は、それぞれ日ごろの地域のあり方を基盤に対応を相談し、支え合う取り組みを展開します。こうしたことを考えると、相談機能は、災害VCの窓口や電話、地域のキーパーソンから受け付けるだけではなく、被災しながらも地域で何とか乗り越えて行こうとしていることをどう支援するかという姿勢で現場に足を運ぶことが大事です。予見・与件的な思考ではなく、何に困っておられるかを把握することから始めないといけないのではないかと。加えて、地元根差す支援団体の本意にもしっかりと耳を傾けないといけないのではないかと思います。

山下 お話をうかがって、災害時に、予め規定されたやり方で支援を行うのではなく、同じ市町村の中にあっても、その災害時に、その地域ごと、住民ごとの状況に合わせた支援する仕組みを作っていくこと。これによってボランティアや災害VCが被災した住民・地域にできることをより高めていくのではないかと、そう思えてなりません。

ボラセンそもそも 第11回 ヒストリー

1995年 阪神淡路大震災がもたらしたもの

前回は、1993年の「7カ年プラン」と「振興方策」をとりあげ、日本のボラセンの基盤が整備されていったお話をしましたが、それが出されて間もない1995年、ボランティア史上大きな転機となったできごとが起こります。そう、阪神淡路大震災です。

「ボランティア元年」

のちに「ボランティア元年」とも言われた阪神淡路大震災は、日本のボランティア活動にどのような影響を与えたのでしょうか。

まず第1に、数による社会の認知です。100万人以上と言われる人々が日本全国から支援に向かい、その力、意義を社会に知らしめました。第2には、ボランティアイメージの変化です。もともとボランティアは一部の奇特な人、高邁な人が行う活動、自己犠牲、偽善、といった負のイメージが大きかったと言えます。しかし、未曾有の災害に苦しむ人々を見て、誰に言われるのでもなく湧き上がる思いのままに多くのボランティアが集まったことで人々のなかでの垣根が下がり、人間として自然であたりまえの気持ちによる行動であるといったイメージに変化し、裾野が広がったと言えます。(もちろん完璧にそうだったというわけではありません。)第3には、ボランティアの役割と意義の社会的認知です。公平を建て前とする行政の支援に対し、

その思いを糧に、即応性が高く柔軟で臨機応変に行動するボランティアが活躍したことで、その役割や意義を社会に知らしめることができました。第4に、ボランティアな組織(NPO)の意義の社会的認知です。同じ民間非営利でも、任意の個々に動くボランティアの活躍だけでなく、継続的でダイナミックな動きができる組織立ったNPOが社会に大きな役割を果たすことがこの時認識され、行政、企業、非営利組織、それぞれのセクターがそれぞれの役割を果たしていくことが重要であることが認識されました。これは、1998年のNPO法(特定非営利活動促進法)の成立の大きな後押しとなりました。

災害ボラセンとコーディネーション

上記のようなボランティアやボランティアな組織の活動を有効に展開していくためには、拠点つまり、災害ボラセンと、そこで繰り広げられるシステムやノウハウつまり、災害時のコーディネーションが重要となってきます。

なかでも、その力を最大限に発揮するためには、ボランティアな組織同志はもちろん、行政、企業等多様な組織、人々とネットワークを組み、実践していくことが不可欠であることも実感させられました。刻一刻と変わるニーズに対し、人々の熱い思いをいかに迅速

に有効に結び付け支援をしていくのか、災害ボラセンのコーディネーションが問われることとなりました。

現在では、災害時にはあたりまえに災害ボラセンが立ち上がり、全国から多様な組織、人々が支援に訪れるようになり、そのコーディネーションも時代とともに進化を遂げています。しかしこのように、災害ボラセンがすぐに立ち上がり機能する体制が各地域で成り立つのは、この時の経験の積み重ねがあったことだと言えます。またその前提には、前回お話ししたような、全国のボラセンの基盤整備の流れがあったことも要因の一つだと言えると思います。

基盤は普段のボラセンの実践

ただ、ここでひとつ押さえておきたいことは、災害支援のボランティア活動支援はとても重要ですが、いざという時にこれらが機能するには、その基盤として日常の地域でもボランティア活動があり、内外の多くの人々、組織のつながりが必要だということです。それらがああってこそ災害時の支援がうまく機能していくのです。そうみると、普段のボラセンが、どのようなつながりを持ち、どのような実績を積んできたかが問われることとなりますね。

関西学院大学 人間福祉学部 助教

いわもと ゆうこ
岩本 裕子 さん

大阪府社協と区社協でボラセンコーディネーターを20年近く経験し、その後研究者の道へ。そんなこんなで、ボラセンを愛してやまない大阪のおばちゃんです。



団体を応援するために 知っておきたい助成金のキホン

第11回 どうして?一番ほしい経費に助成されない理由

家賃や人件費等の助成は険しい道です。なぜなのかを今回はお話します。助成金を出す側にも「思い」があることは、これまでの連載でお伝えしてきました。「子どものために」「難病支援のために」…その思いはそれぞれですが、共通することもあります。「『団体を応援するため』ではなく『社会の課題を解決するため』」に助成するということです。

最近では、活動にかかる運営経費として、家賃等の一部について助成が認められることも増えてきました。この場合、Aは助成される可能性があります。Bは難しいです。

A「難病患者支援のためのこのプロジェクトに月5日活動するので、家賃の1/6を按分して助成してほしい」

B「難病患者支援のため、毎月の家賃を全額助成してほしい。このプロジェクトに関

わるのは月5日程度」

助成側は「助成したお金で、どんな活動が行われ、その結果課題がどう解決されたか」の成果を求めています。団体に助成するのは、団体の活動を通して社会の課題を解決したいからです。ですから、家賃や人件費等団体の「日常」の活動を維持するためには基本的に助成金は使えません。その助成でどんな成果があったのかが見えづらいですし、同じ団体に対してずっと助成することはできないので「自分たちの助成が終わったら活動が立ちゆかなくなってしまう」状況にしたいくないと考えるからです。

団体にとっては、一番使いたいところに使えないことになります。使い勝手が悪いと思うでしょう。でも、助成金はそういうものな

助成金の応募や、活用のために押さえておきたいポイントを毎月わかりやすく教えていただきます。

のです。その特徴を理解した上で「自分たちの団体に使える経費は何か」を冷静に見極め、「『団体がやりたい・ほしい』理由から『社会が必要とする』理由」に書き換えて申請することが求められています。



中央共同募金会
企画広報部

じょう ち さと
城 千聡 さん

2003年から都内社会福祉協議会でボランティアコーディネーターとして勤務。2011年4月より現職。現在は主に東日本大震災の被災地で活動するNPOなどを支える「災害ボランティア・NPO活動サポート募金(ボラサポ)」の助成金を担当し、これまでに4300件以上の応募書を読む。ボラサポ公式Facebookページで情報発信中。



書籍紹介

『月刊福祉 2016年3号』特集:インクルーシブな社会

(全社協出版部受注センター TEL:049-257-1080 FAX:049-257-3111 E-mail:zenshakyos-s@shakyo.or.jp 価格1,049円・税込)

保 険 の ひ り ば

“ふくしの保険”ホームページが新しくなりました！

新しく生まれ変わった、全社協“ふくしの保険”ホームページを、もうご覧になりましたか？“ふくしの保険”ホームページ（株式会社福祉保険サービス）は、平成27年12月に全面リニューアルされて、より見やすく、使いやすく生まれ変わりました。

ふくしの保険 <http://www.fukushihoken.co.jp>

- 平成28年度版「ボランティア活動保険」「ボランティア行事用保険」「福祉サービス総合補償」「送迎サービス補償」などの各種パンフレットもお手軽にダウンロードしていただけます。
- 安全なボランティア活動のための事故防止の情報や、ボランティア活動保険などに関するQ & Aなど。ボランティアの皆さまのお役に立つ情報も掲載していますのでぜひご覧ください。



お忘れなく！

平成28年度の保険加入を受付中です

平成27年度にご加入の「ボランティア活動保険」「ボランティア行事用保険」「福祉サービス総合補償」「送迎サービス補償」は、すべて平成28年3月31日をもって補償期間が終了します。平成28年度のご契約につきましては、ただいま加入申込み受付中ですので、お早めに最寄りの社会福祉協議会で加入手続きを済ませてください。

ボランティア活動保険のよくあるご質問

- 補償期間はいつからいつまでですか？
ボランティア活動保険は、毎年4月1日午前0時から翌年3月31日午後12時（24時）までの1年間です。なお中途加入の場合も3月31日で補償期間は終了します。
- 加入口数は？
ご加入はお1人につき1口のみとなります。複数口加入の場合でも補償は1口のみとなりますのでご注意ください。
- 複数のボランティアグループに所属している場合は？
どちらかの1つのグループで1口加入手続きをしてください。他のグループのボランティア活動も補償されます。また、他県での活動も対象になりますのでご安心ください。
- 28年度からボランティアポイント制度による活動が対象になるのですか？
介護支援ボランティアポイント制度をはじめとするボランティアポイント制度の全国的な普及拡大に伴い、従来は対象外としていたポイント制度（換金可能なものを含む）によるボランティア活動を平成28年度より加入（補償）対象といたします。
対象とするポイント制度の範囲は、ポイントが付与されるボランティア活動で、ボランティア活動以外のポイント制度による活動は対象外となります。
なお、報酬等が支払われる有償のボランティア活動は、従来どおり対象外です。有償のボランティア活動の場合は「福祉サービス総合補償」をご利用ください。

ボランティア活動保険等についてのお問合せは、株式会社 福祉保険サービスまでどうぞ。

TEL/03-3581-4667 FAX/03-3581-4763 URL <http://www.fukushihoken.co.jp>

ボランティア活動保険等の補償制度は、社会福祉協議会およびその構成員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア・ボランティアグループ・団体が加入対象です。



本コラムでは、ボランティア・市民活動に関する基本的な言葉ではあるが、意外と知られていないキーワードを再確認していきます。

第2回 ～それってどっち？～ ボランティアとコミュニティサービス(地域貢献活動)

第2回は地域での「ボランティア活動」と「コミュニティサービス」の違いについて解説します。

コミュニティサービスとは、地域社会の一員としての自覚と役割を果たす活動であり、地域住民が自由意思にもとづくボランティア活動と異なり、責務として自身が住む地域のために行う諸活動だとされています。どちらも無償で行われることから、地域の福祉活動においては必ずしも線引きは難しい部分もありますが、その意義やめざすことが異なっていることは理解しておくことが大事です。

この二つの言葉の違いについて、「学校での全校一斉の地域清掃活動」を例に挙げて考えてみましょう。

「学校で全校一斉の地域清掃活動を行う」ことは、生徒一人ひとりの自発性によるものではありませんから、ボランティア活動ではありません。これは、地域の美化活動に参加することで、地域社会の一員としての役割を果たすことの必要性を学ぶという教育的な行為です。ですから、ノルマもあり評価の対象にもなります。こうした活動がコミュニティサービスだと言えます。

しかし、これらの活動も含めて「奉仕活動」あるいは「ボランティア」と称してしまうと、生徒たちのなかには「無償でやらされる活動がボランティアなのだ」といった誤解を生んでしまうことがあるのです。

コミュニティサービスを通して社会の一員としての市民性を身につけながら、やがて本人の意志によるボランティア活動へとつなげていくことが大切です。

参考文献：・全国社会福祉協議会「市区町村社会福祉協議会 ボランティア・市民活動センター 強化方策2015」
・原田正樹「論説 社会貢献活動とサービスラーニング」『月刊誌「更生保護」12月号(2014)」

INFORMATION

「ボランティア情報 3月号」予告

特集：「東日本大震災から5年、災害時のネットワークを考える(仮題)」
平成28年2月12日に開催された災害ボランティア活動に関する「都道府県におけるネットワーク構築会議」及び「災害時の連携を考える全国フォーラム」を振り返りながら、災害時の都道府県域でのネットワーク構築の重要性を考えます。

事務局だより

暖冬とはいえ、やはり冬の寒い寒さが続いた2月ですが、読者のみなさまは風邪などひかれていませんか？毎年、インフルエンザが猛威をふるうたび、予防接種を受けておけばよかったのかなと思うことの繰り返しですが、手洗いうがい、適度の休息をとりつつ、今年度もダウンせずに乗り切りたいと思います。(大場)